

(1) 概 況

平成19年の大分県鉱工業生産指数（平成17年＝100）は、図1で見られるように112.1で前年比4.8%と4年連続の上昇となった。

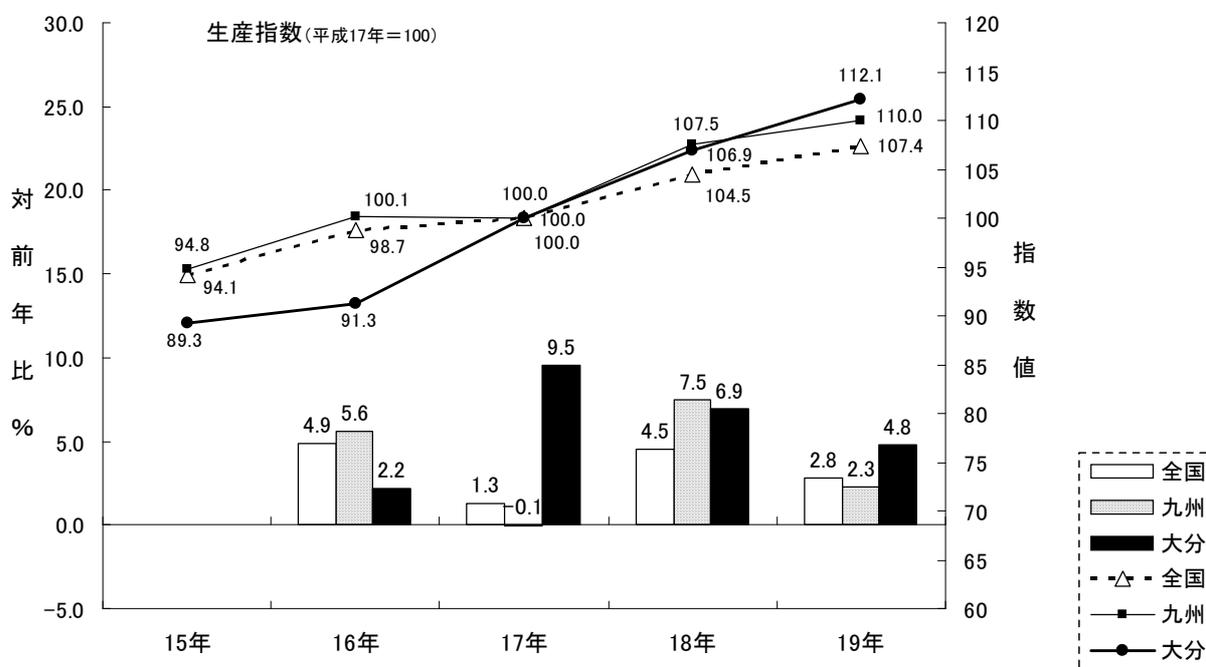
全国の生産指数は107.4で前年比2.8%と4年連続の上昇となった。九州は110.0で前年比2.3%と2年連続の上昇となった。

生産指数（大分県）を業種別にみると、前年に比べ、輸送機械工業、情報通信機械工業、一般機械工業等9業種が上昇し、繊維工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等11業種が低下した。財別では最終需要財が4年連続の上昇、生産財は3年連続の上昇となった。

出荷指数（大分県）は、112.2で前年比5.1%となり、4年連続の上昇となった。業種別にみると、前年に比べ、情報通信機械工業、輸送機械工業、化学工業等10業種が上昇し、電気機械工業、繊維工業、家具工業等10業種が低下した。

在庫指数（大分県）は、96.8で前年比▲6.5%となり、2年ぶりの低下となった。業種別にみると、前年に比べ、木材・木製品工業、電気機械工業、その他製品工業等7業種が上昇し、家具工業が横ばい、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、電子部品・デバイス工業等10業種が低下した。

図1 生産指数及び対前年比の推移（統計表1）



(ア) 生産活動の特徴

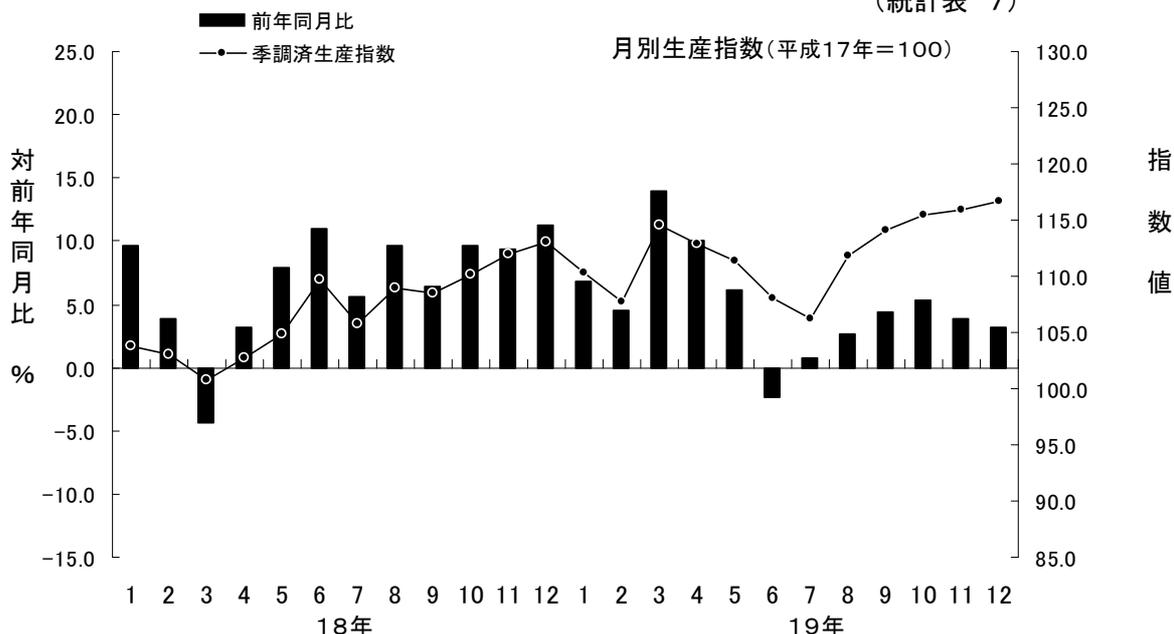
I 生産指数は好調に推移

図2は、月別の生産指数（季節調整済指数）と各月の前年同月比（原指数）の推移を示したものである。

平成19年は、6月を除く全ての月で対前年同月比が上昇するなど、生産指数は好調に推移した。

図2 月別生産指数(季節調整済指数)及び対前年同月比(原指数)の推移

(統計表 7)



II 年平均生産指数は4年連続で上昇

平成19年平均生産指数は112.1で、対前年比4.8%と4年連続の上昇となり、平成17年基準改定以後最高の指数となった。

III 9業種が上昇、11業種が低下

平成19年平均生産指数を業種別にみると、情報通信機械工業が4年連続、鉄鋼業、非鉄金属工業、輸送機械工業が3年連続上昇するなど、20業種中9業種が上昇した。一方、電気機械工業、繊維工業が4年連続、食料品工業が3年連続低下するなど、11業種が低下した。

上昇した9業種の主な業種は、輸送機械工業（対前年比18.2%）、情報通信機械工業（同18.0%）、一般機械工業（同9.8%）等であり、低下した11業種の主な業種は、繊維工業（同▲30.7%）、電気機械工業（同▲29.9%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲6.5%）等である。

(イ) 四半期別の動向

表1は、平成19年の四半期別生産指数の推移を示したものである。
 本県においては、全期別において前期比で上昇し、好調に推移した。
 業種別四半期の動向は、表2のとおりである。

表1 四半期別生産指数（季節調整済）の推移（統計表10）

区 分	全 国		九 州		大 分 県		
	指 数	前期比	指 数	前期比	指 数	前期比	前年同期比
19年1～3月期	105.8	▲0.5%	109.2	▲1.0%	110.9	▲0.7%	8.2%
4～6月期	106.4	0.6	107.8	▲1.3	110.8	▲0.1	4.8
7～9月期	108.2	1.7	110.7	2.7	110.7	▲0.1	2.8
10～12月期	109.2	0.9	112.6	1.7	116.0	4.8	3.8

表2 業種別四半期別生産指数（季節調整済）の推移（統計表10）

業 種 別	生 産 指 数				前 期 比 (%)			
	19年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	19年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
鉱工業総合	110.9	110.8	110.7	116.0	▲0.7	▲0.1	▲0.1	4.8
製造工業	111.0	110.8	110.9	116.3	▲0.7	▲0.2	0.1	4.8
鉄鋼業	107.1	105.2	108.5	120.7	▲4.0	▲1.8	3.1	11.3
鉄金属工業	117.2	121.2	128.2	118.7	▲4.4	3.4	5.7	▲7.4
非金属工業	91.2	94.0	90.7	96.3	0.2	3.0	▲3.4	6.1
一般機械工業	107.8	108.5	107.7	101.6	3.9	0.7	▲0.8	▲5.6
電気機械工業	60.0	48.9	34.0	63.5	▲11.9	▲18.4	▲30.5	86.7
情報通信機械工業	129.5	134.4	157.7	158.3	▲4.9	3.8	17.3	0.4
電子部品・デバイス工業	116.1	106.1	102.5	103.6	1.2	▲8.6	▲3.4	1.1
輸送機械工業	134.5	127.1	136.3	158.2	5.9	▲5.5	7.2	16.0
精密機械工業	114.6	118.6	113.0	117.7	▲1.0	3.5	▲4.7	4.2
窯業・土石製品工業	99.6	95.9	94.3	93.2	▲1.8	▲3.7	▲1.6	▲1.2
化学工業	106.4	107.1	100.8	104.0	7.5	0.7	▲5.9	3.1
石油製品工業	91.5	105.0	97.7	94.6	▲2.0	14.7	▲6.9	▲3.1
繊維工業	65.0	54.7	49.9	52.9	▲8.8	▲15.9	▲8.8	6.0
木材・木製品工業	102.4	106.1	97.0	84.8	0.0	3.5	▲8.6	▲12.5
食料品工業	93.3	95.5	94.6	101.9	▲4.0	2.4	▲0.9	7.6
その他工業	97.4	98.9	96.4	98.1	▲0.2	1.6	▲2.5	1.7
パルプ・紙・紙加工工業	97.6	98.8	90.6	96.9	▲4.4	1.2	▲8.2	6.9
家具工業	89.0	82.7	90.9	82.1	3.0	▲7.1	10.0	▲9.6
プラスチック製品工業	106.3	107.3	104.0	102.6	1.9	0.9	▲3.0	▲1.4
その他製品工業	83.8	83.2	94.0	98.1	▲0.2	▲0.7	13.0	4.4
鉱業	103.4	101.7	100.3	95.8	1.5	▲1.7	▲1.3	▲4.5

<四半期別動向の詳細>

I 1～3月期

生産指数は、110.9 で前期比▲ 0.7 %の低下となった。この期は、全20業種中9業種が上昇、11業種が低下となった。上昇した主な業種は、化学工業（前期比7.5%）、輸送機械工業（同5.9%）、一般機械工業（同3.9%）などである。

一方、低下した主な業種は、電気機械工業（前期比▲ 11.9%）、繊維工業（同▲ 8.8%）、情報通信機械工業（同▲ 4.9%）などである。

II 4～6月期

生産指数は、110.8 で前期比▲ 0.1 %の低下となった。この期は、全20業種中11業種が上昇、9業種が低下となった。上昇した主な業種は、石油製品工業（前期比14.7%）、情報通信機械工業（同3.8%）、精密機械工業（同3.5%）、木材・木製品工業（同3.5%）などである。

一方、低下した主な業種は、電気機械工業（前期比▲ 18.4%）、繊維工業（同▲ 15.9%）、電子部品・デバイス工業（同▲ 8.6%）などである。

III 7～9月期

生産指数は、110.7 で前期比▲ 0.1 %の低下となった。この期は、全20業種中6業種が上昇、14業種が低下となった。上昇した主な業種は、情報通信機械工業（前期比17.3%）、その他製品工業（同13.0%）、家具工業（同10.0%）などである。

一方、低下した主な業種は、電気機械工業（前期比▲ 30.5%）、繊維工業（同▲ 8.8%）、木材・木製品工業（同▲ 8.6%）などである。

IV 10～12月期

生産指数は、116.0 で前期比4.8%の上昇となった。この期は、全20業種中12業種が上昇、8業種が低下となった。上昇した主な業種は、電気機械工業（前期比86.7%）、輸送機械工業（同16.0%）、鉄鋼業（同11.3%）などである。

一方、低下した主な業種は、木材・木製品工業（前期比▲ 12.5%）、家具工業（同▲ 9.6%）、非鉄金属工業（同▲ 7.4%）などである。

(ウ) 業種別寄与率及び寄与度

総合の伸びに対して、その内訳である業種がどの程度影響を与えたかを構成比で示したものが寄与率であり、この寄与率を総合の上昇率に配分したものが寄与度である。

平成19年の生産指数は、前年比4.8%の上昇となっている。この伸び率に対して上昇に寄与したものが9業種、低下に寄与したものが11業種となっている。

上昇に寄与した主な業種は、情報通信機械工業（寄与率56.6%）、輸送機械工業（同17.0%）、化学工業（同13.9%）などである。なお、情報通信機械工業で上昇寄与全体の44.1%を占めている。

一方、低下に寄与した主な業種は、電子部品・デバイス工業（寄与率▲8.3%）、窯業・土石製品工業（同▲6.0%）、電気機械工業（同▲4.3%）などである。

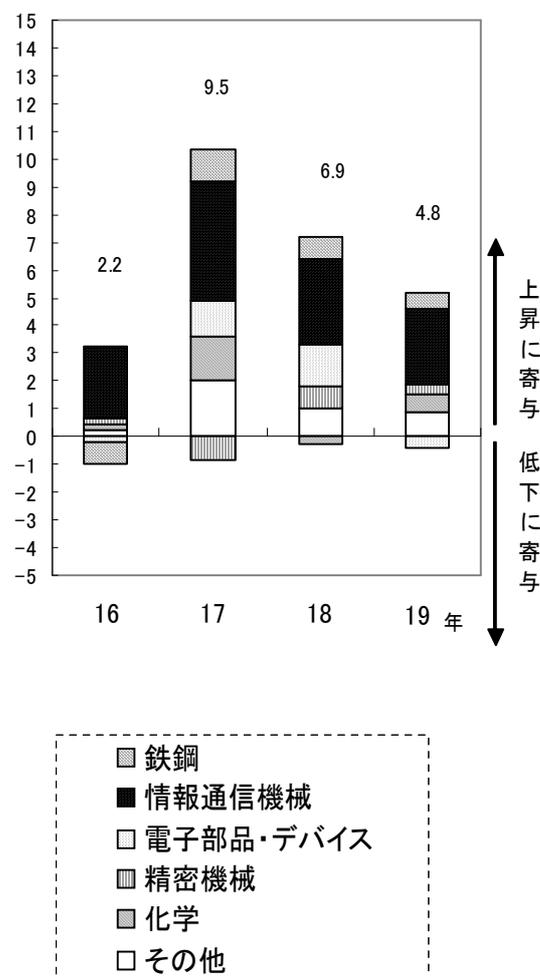
また、図3は、その年の生産総合指数の伸びに対する業種別の寄与度について、平成16年以降の推移を示したものである。全ての年次において情報通信機械工業が大きく寄与していることがわかる。

表3 業種別寄与率

業種別	寄与率(%)
鉱工業総合	100.0
製造業	100.3
鉄鋼	13.1
鉄非鉄	8.6
金属製品	▲1.2
機械	11.5
電気機械	▲4.3
情報通信機械	56.6
電子部品・デバイス	▲8.3
輸送機械	17.0
精密機械	6.8
窯業・土石製品	▲6.0
化学	13.9
石油製品	0.3
繊維	▲2.7
木材・木製品	▲0.0
食料	▲3.6
その他	▲1.2
パルプ・紙・紙加工	▲1.1
家具	▲0.3
プラスチック製品	▲0.4
その他製品	0.7
鉱	▲0.3

注) 本表は各業種ごとに四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。

図3 鉱工業生産総合指数の伸びに対する業種別寄与度の推移



※ グラフ上の数値は総合指数の上昇率